

# NewsLetter<sub>NO.16 2013年3月</sub>

CONTENTS

特集記事

トピックス

活動状況

#### Feature Article

特集記事

P1 →

#### 学術出版の今後 一科研費変革

科学研究費補助金公開促進費(学術定期刊行物)大改革一学会はどう対応したか

林 和弘・永井 裕子・谷藤 幹子



国際情報発信強化として新たにスタートした学術誌への支援。学会はどのように考え、また対応したのか、平成24年12月に行われたアンケート結果をお知らせします。

科研費改訂と人文系の学術誌 小松 久男/哲学系分野から見た「学術定期刊行物」から 「国際情報発信強化」への科研費改革 菊池 誠



ジャーナルの発信力を高める方策を問う、新たな学術 誌への科研費。

研究者はその改革をどう考えるかお伝えします。

#### Topics

トピックス 1

P11 →

### SPARC Japan に参画して 「化学工学会からの報告」

山下 和子



SPARC Japanに参画している学会から、活動に参画して得たもの、考えたこと、また今後のジャーナル出版に役立てていきたいことなど、反省点も含め報告します。

#### Topics

トピックス 2

P 12 →

## 「SPARC Japan セミナー 2012」に 参加して 金藤 伴成/清家 弘史



SPARC Japanセミナーに参加をした方から、講演内容を踏まえての感想を書いていただきます。 SPARC Japan web site の資料などを併せてご参照ください。

#### Activity report

活動状況

P15 →

### SPARC Japan セミナー 2012



SPARC Japan セミナー 2012 (平成 24 年度)の 開催報告。

http://www.nii.ac.jp/sparc/

## ■ 学術出版の今後 ― 科研費変革

#### 日本学術会議有志から

## 科学研究費補助金公開促進費(学術定期刊行物)大改革一学会はどう対応したか

日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会: 林 和弘(はやし かずひろ/科学技術政策研究所); 永井 裕子(ながい ゆうこ/日本動物学会);谷藤 幹子(たにふじ みきこ/物質・材料研究機構)

本稿は、学術振興会が管轄する科学研究費補助金研究成果公開促進費「学術定期刊行物」(以降、本科研費)が、平成25年度より「国際情報発信強化」と名称を変え、その支援内容も大幅に変更されたことを受け、日本学術会議科学者委員会下の学術誌問題検討分科会が、日本学術会議協力学術研究団体を対象として平成24年12月に実施したアンケート調査の結果を、速報としてお知

らせすることを目的としている。ここでは、本科研費申請直後のタイミングで、大幅改訂を学会がどのように受けとめ、どのように対応したかという点に力点を置いて学会の意識を調査している。本科研費の変更内容骨子を図1に示す。これまで実質的に冊子体発行を前提とし、支援項目も限られていた内容を、電子化を含む国際情報発信力強化に対する柔軟な支援に変更している。

#### 国際情報発信強化に関する主な改善点

	現行制度	日本学術振	興会による検	討案
種目名	学術定期刊行物	国際情報発信強化		
公募対象	我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が、 学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により質の保証された原 着論文の発信を目的として定期的に刊行する学術誌			
対象経費	学術誌の刊行に必要となる経費のうち次に該当する経費に限定 (1) 直接出版費のうち以下のa)~f)の経費 a)組版代 b)製版代 c)刷版代 d)印刷代 e)用紙代 f)製本代 (2) 欧文校閱費 (3) 開読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料	国際情報発信力の強化を行うための取組(査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等)に必要となる経費 上記取組と直接関係しない学術団体等の経常的な経費等については、対象としない		
	① 欧文誌: 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%以上であるもの。 ② 特定欧文総合誌: 複数の学会等が協力体制をとって刊行(学会等の航廃合などにより 同等の協力体制がとられているものを含む。)する国際競争力の高い 欧文誌で、次に掲げる条件をすべて満たすもの a)参加する団体及び出版社が明確であるもの b)作成及び販売における協力体制が確立しているもの c)査証や編集の委員に専門の外国人を採用するなど、欧文誌 の高度化を図っているもの d)年4回以上発行しているもの e)年間総ページ中の欧文ページが占める割合が100%であるもの f)1回の発行態数の30%以上を海外に有償で頒布しているもの ③ 欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が 50%未満であるもの。原則として人文・社会科学を対象とする分野 のものに限る	区分	応募総額	種別 (※)
		国際情報発信強化(A)	2.000万円以上	種別I
		国際情報発信強化(B)	100万円以上 2.000万円未満	種別I・Ⅱ
応募区分		オープンアクセス刊行支援	2,000万円以上	種別I
• 種別		※ 刊行される学術刊行物により以下の2つに分類する		
		種別 I: 掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情 報発信力強化の取組		
		種別 II: 種別 I 以外の学術刊行物に関する情報発信力強化の 取組。ただし、原則として人文・社会科学領域における 取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英 文の研究抄録又は翻訳を有するものとする		
審査内容	・重要な学術研究の成果の刊行を目的とした学術的価値が高いものであるか、刊行体制が学術の振興及び普及に寄与することが期待できるものであるか、国際性を高める取り組みがなされているか等について着目しているが多について着目しておきにある。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目しているか等について着目しているが多いであるが、国際性を高める取り組みがなされているか等について着目している。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目している。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目している。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目している。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目している。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。  ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。 ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。 ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を実施する。 ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を		目しつつ総合	

図1:新旧制度比較

出典:第6期研究費部会(第6回)配付資料,資料3,科学研究費助成事業(研究成果公開促進費)の改善案について(日本学術振興会報告).

http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/022/gijiroku/1320285.htm

日本発学術誌を強化するための具体策を、当分科会は2008年に提言書としてまとめている。この度の政府助成金の方針が、この提言を受けた内容となっていることが本調査の一つの動機となっており、また、今春の採択結果も踏まえて今後の国際情報発信強化策を考えていく上での調査でもある。

#### ●アンケート概要

#### ●アンケート基本情報

- 対象:日本学術会議協力学術研究団体1884団体 (同1936 団体中、メールアドレスが登録されている1902団体に送付。内ア ドレス不明等18件)
- 利用Webアンケートシステム:Survey Monkey https://jp.surveymonkey.com/
- アンケート期間:2012.12.11-2012.12.21 (12.28までの データを集計)
- アンケート完了回答数 900
- ・ 重複処理後の回答学会数 862
  - 学会が重複していた場合、「編集」と「事業」の観点から、編集委員長、編集 幹事>理事長、会長>編集委員>常務理事、事務局長>編集部 で回答を優 先。 (それぞれ相当の役職を含む) 同じレベルの場合は回答が新しい日付を 毎年
- 回答率 45.8%

#### 図2:アンケート基本情報

アンケート基礎情報を図2に示す。設問は、より多くの学会から回答をえることを目標として回答所用時間を約10分と設定し、基本的で重要な設問に絞っている。結果として、比較的高い回答率(45.8%)で、862学会から回答を得た。

#### ●調査設計

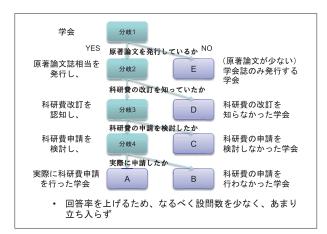


図3:調査設計

調査対象とする団体を「学会」という言葉で一括りにはできない。その文化や実態は様々である。今回の調査では、支援対象に該当する原著論文誌を中心に、発行するメディア(学会誌もしくは論文誌)を持つ学会を回答群の中心と想定し、アンケート内容を設計した。まず、質問(分岐1)で回答区別を設定した。以降、科研費の改訂を認知していたか(分岐2)、申請を検討したか(分岐3)、実際に申請したか(分岐4)を順に伺い、グループ分けを行うこととした。結果として図3に示すように

- ・A 実際に申請した学会
- ・B 検討はしたが申請しなかった学会
- ・C 改訂を認知していたが、検討しなかった学会
- D 改訂を知らなかった学会
- ・E 原著論文が少ない学会誌のみを発行する学会

のグループに分かれる。その上で、それぞれのグループに個別の質問を行った。なお集計図表は、日本学術会議のホームページでも公開しているので参照されたい。また文末には、本科研費改革に至るまでの関連資料(URL)を記載した。

(分岐1)学会誌以外に原著論文を掲載する論文誌を発行していますか? もしくは学会誌そのものが原著論文を主として構成される学術誌でしょうか。

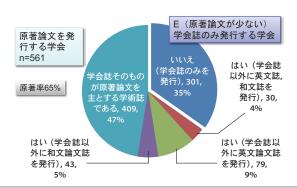


図4:分岐1-1

分岐1の結果を図4に示す。日本学術会議協力学術研究団体が、原著論文を掲載するメディア(学会誌もしくは論文誌)を発行しているかどうかという、今まであまり語られなかった状況を端的に表す結果となり、この調査では65%が該当した。また、論文誌を発行する学会のうち、これまで科研費の支援を受けたことがないとする学会が75%であった(図5)。

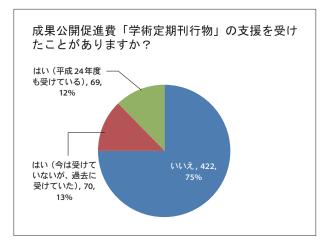


図5:分岐1-2

(分岐2) 成果公開促進費の「学術定期刊行物」のカテゴリが平成25年度申請分より「国際情報発信、オープンアクセススタートアップ」支援に大幅に改訂したのをご存知でしたか?

D 科研費の改訂を知らなかった学会
知らなかった学会
知らなかった学会
和らなかった学会
の=152

認知率27%

図6:分岐2-1

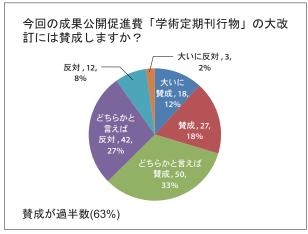


図7:分岐2-2

科研費改訂に関する認知度調査が、今回もっとも特徴 的な結果であった。科研費支援を受けたことがない学 会が多かったことが遠因か、科研費改革を知らなかった 学会は、ほぼ同数の73%に上った。また、改訂を認知し ていた学会に改正の是非を聞いた結果、おおむね賛同 を表している結果となった(図6,7)。

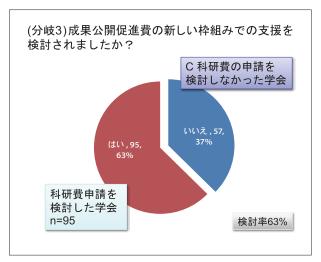


図8:分岐3-1

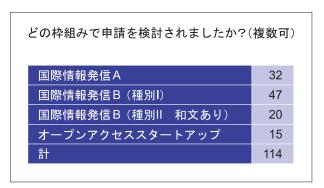


図9:分岐3-2

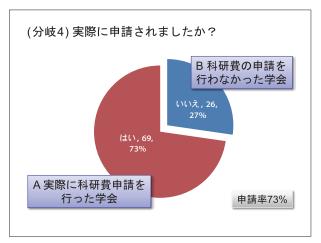


図10:分岐4

分岐3で申請を検討した学会に照会したところ、63%が検討したことが分かった(図8,9)。また、検討した学会の中で、実際に申請をした学会は73%であった(分岐4、図10)。この数字はこの科研費改正が学会に受け入れられたことを意味するのだろうか。

#### ●カテゴリー別の状況

#### A. 申請を行った学会

	学会数	国際A	国際 BI	国際 BII	OA
国際情報発信A	26	-	0	2	2
国際情報発信B(種別I)	30	0	-	0	0
国際情報発信B(種別II)	11	2	0	-	0
オープンアクセススター トアップ	6	2	0	0	-
計	73				

図11:申請カテゴリ(重複あり)

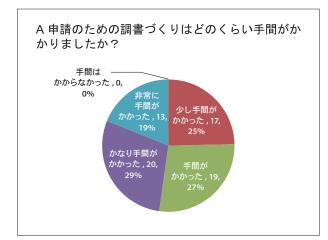


図12:調書の作成に関して

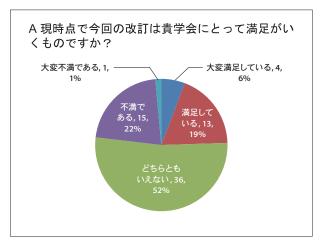


図13:改定に関する満足度

以上の分岐を経て、実際に申請を行った学会は69学会であり、その内訳を図11に示す。少数ながら複数の申請を行っている学会があることが判明した。申請の調書作りに関して、回答機関の多くが「手間がかかった」と答えている(図12)。平成24年度までの調書様式に比べて、申請項目が大きく変化したことも一因と推測することができる。また、現時点での改訂に関する満足度は中立が多く、満足・不満がほぼ均等に分かれた結果となった(図13)。申請を実際に行った学会について、将来への課題や調書への提案など、できれば調査を深めていきたい点である。

#### B. 検討を行ったが申請をしなかった学会

#### B申請されなかった理由をお答えください(複数可)

今回は様子見をした	6
スケジュールが間に合わなかった	7
具体的な支援策を打ち出すことができなかった	9
支援が無くても発行できる目処がたった	3
その他	13
計	38

#### • その他の内訳

- 旧制度の支援を受けている最中(多数)
- 検討の結果、申請できないと判断した
- 英語にする必然性を感じない(国際情報発信)

図14:申請しなかった理由

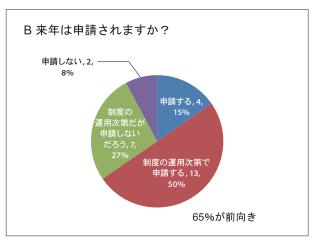


図15:次年度に関して

検討をしたが申請しなかった学会について、その理由と来年の感触を尋ねた(図14,15)。申請しない理由は、それぞれの学会の事情に分かれていることを伺い知ることができる。来年は申請するかについて、「制度の運用

次第」という敢えて設定した回答選択肢に関し、前向きに考える学会と、申請する態度をはっきりさせた学会を合わせると過半数を超える結果となった。「制度の運用次第」という表現には多様な意味が含まれるが、今後の調査では、より具体的な設問として設定し、本質的な課題を調査したいと考えている。

#### C. 改訂は知っていたが検討しなかった学会

#### C 検討されなかった理由についてお答えください (複数可)

自誌が支援対象の範囲に入らないから	28
時間的余裕が無いから	14
新しい枠組みを良く理解していないから	6
その他	15
計	63

#### その他の内訳

- 支援の見込みが小さい(多数)
- ・ 英語化に対する懸念
- ・ 旧制度で支援を受けている
- 支援を必要としないと判断した
- 海外と提携しているため、調達ルールの対応が難しい

図16:検討しなかった理由

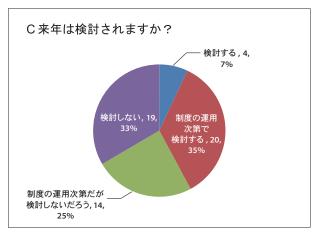


図17:次年度に関して

科研費の大改正を知っていながら検討しなかった学会にも、その理由と来年の感触を調査した(図16,17)。自誌が支援の該当に入らないと判断した学会が最も多く、時間的余裕が無かったことが次に続いた。支援対象に該当している学会が該当しないと誤解している可能性がもし存在するならば、その数を少しでも減らすように、制度の枠組み、特に支援対象や意義について、正確な広報を行う必要があると考えられる。

#### D. 改正を知らなかった学会

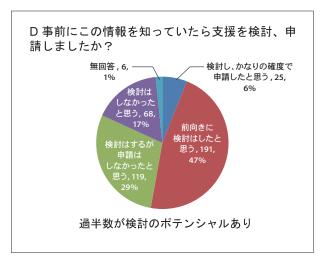


図18:改定を知っていた場合の対応

改訂を認知していなかった学会には、知っていたら検討していたかを調査した(図18)。結果、過半数が検討し、申請を行った可能性を示した。文部科学省の平成25年度概算要求では、本科研費枠の増強が唱われており、応募数が増加することが望まれている。この潜在的応募学会群に対して、広報活動を行う必要がある。

#### ●考察

アンケートのグループ分けの結果概要を図19に示す。 学会誌が原著論文中心の学術誌である、または原著論 文誌を別途発行している学会が65%であった。学会は 多様であり、全ての学会が今回の本科研費の申請対象 になるわけではないことを改めて確認した。

学会出版を支援する本科研費は今回大きく姿を変えたが、その改訂について学会側は、大旨その趣旨を好意的に捉えている。しかしながら、改訂そのものを知らなかった支援対象学会が70%を越えている状況、および、知らなかった学会の約半数が、知っていた場合には検討の可能性を示唆している結果を踏まえ、より認知度を高める仕組みの検討を要するだろう。

旧来の科学研究費補助金公開促進費(学術定期刊行物)は、近年、競争入札が要件となり(申請額100万円以下は不要)、申請書類、会計処理の報告は複雑となって、申請数そのものも減少傾向にあった。また、競争入札の要件など、例年、見直される毎に申請自体の難度が上がってきたと言っても過言ではないだろう。このよう

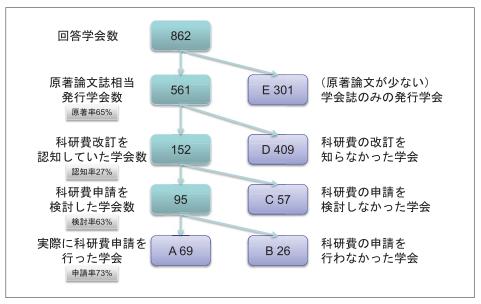


図19:アンケート結果まとめ

な経緯から、以前より申請を取りやめていた学会が一定数存在し、今回の改訂の情報を知る機会を「平成25年も申請をしようとした学会に比べて」逃がした可能性がある。あるいは準備のために必要な情報を早い段階で知ることが難しく、申請に至らなかった可能性がある。

今回の改定は、日本発学術誌の刊行支援という点において、支援のあり方そのものを抜本的に見直したものであり、申請にあたって、申請内容をどのようにまとめるかという点で、学会内での討議や検討に多くの時間を要したことを伺い知ることができる。特筆すべきことは、申請を検討した学会のうち73%が、実際に申請したことである。公式の申請件数が従来よりも増加しているとすれば、この改定の指針は、ひとまずは成功と言えるのではないだろうか。

今回の改定の主眼は、文字通り「国際情報発信強化」である。申請内容も"電子出版時代"に即した補助いう点に刷新された。助成区分も、国際情報発信A,BとOpen Access 出版の3つの分類で強化策を示しており、学問分野の多様性や学会文化などを背景として、現代におけるジャーナルに求められる要求を具現化する支援制度になることが期待される。特に、Open Accessスタートアップ支援は、「購読料モデルから、著者が出版費用の全額または一部を負担して無料公開するAPC(Article Processing Charge)を中心としたOAモデル」への移行期を、国の補助で支援するという画期的な枠と言える。なお、申請した学会の多くは、申請書記入に際し、手間取ったと回答している。今回の調査では、個々

の回答グループに対して深 く掘り下げた質問が実施 できていないことも併せ て、日本学術振興会には、 本科研費をさらに活かす

ために、学術誌刊行に関わる学会や編集委員長(編集主幹)の考えなど、科学者自らが求める国際情報発信強化に対する意見を聴取し、制度改良ならびに実践的な申請手続きに活かして欲しいと思う。また、若干ながら支援を必要としないことを表明している学会もある。学会におけるジャーナル出版として、どのような自立のあり方があるのか等、助成の有無とは別に、日本の学術誌の将来を俯瞰する観点で、引き続き動向を追っていきたいと考えている。

#### ●さいごに

我が国では、「学術誌」は常に一括りにされ、論じられることも多いが、分野間の複雑な事情や相違があること、またそれぞれの歴史や独自の文化、哲学を持つといった不統一な在り方こそが、学術団体そのものである。それぞれの雑誌の置かれた状況の中で「強い雑誌」を、海外の急速に変革する学術情報世界に即して支援する今回の施策改訂は大変有意義なものであることは間違いない。その上で、同時に日本語で書かれる貴重な学術文献を我が国としてどう発信し後世に伝えていくかも、この国にとって重要な命題であると考える。

#### おことわり

本稿は、日本学術会議の当該分科会での議論を背景 として、有志委員の見解として述べたものであり、日本 学術会議を代表する見解ではないことを申し添える。

#### ● 科研費改革関連資料等について

#### 文部科学省

- 学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について. 2012-07-26. http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1324880.htm
- 科学研究費助成事業 (科研費) の在り方について (審議のまとめ その2). 2012-07-25. http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1324540.htm
- 平成25年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧 (平成24年9月) 科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局09-8 平成25年度 概算要求の概要8. http://www.mext.go.jp/component/b\_menu/other/\_\_icsFiles/afieldfile/2012/09/20/1325571\_08.pdf

#### 日本学術会議

● 科研費成果公開促進費の改訂に関する学協会の意識調査. http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/1-250214.pdf

#### 日本学術振興会

- 平成25年度科学研究費助成事業 科研費 研究成果公開促進費「学術定期刊行物」の改正に関する説明会. 2012-05-16. http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/06\_jsps\_info/g\_120507/index.html
- 平成25年度科学研究費助成事業 ― 科研費 ― 研究成果公開促進費「国際情報発信強化」及び「データベース」の公募に関する説明会. 2012-10-09. http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/06\_jsps\_info/g\_120901/index.html

#### SPARC Japan

- 永井裕子. 日本の学会誌とは何かー科学研究費補助金公開促進費学術定期刊行物. SPARC Japan News Letter. no. 11, 2012, p. 5-10.
- 第3回SPARC Japan セミナー2012「平成25年度 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費) 改革」. 2012-07-25. http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2012/20120725.html

#### 研究者から

## 科研費改訂と人文系の学術誌

小松 久男(こまつ ひさお/日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 委員; 東京外国語大学 特任教授)

2012年度から科学研究費の成果公開促進費のしくみが大きく改訂された。その趣旨は、複数の学術団体などが協力体制をとること、あるいはこれまでの紙媒体の学術誌に代えて電子化やオープンアクセス(無料公開)を実現することにより国際情報発信力を強化することにある。こうした取組を行う日本国内の学術団体には重点的な助成が行われることになった。日本のすぐれた学術研究成果の国際発信という点では、学術ナショナリズムをとなえないかぎり、おそらく異論はないだろう。日本が電子媒体による学術情報発信に後れを取っていることもまた事実である。今回の改訂は、こうした前向きの趣旨にそったものと理解することができる。

しかし、最近日本学術会議科学者委員会の学術誌問題検討分科会が、今回の改訂について国内の学術団体を対象に行った意識調査結果を見ると、いくつかの問題が見えてくるように思われる。まず、これまでに「学術定期刊行物」の助成を受けたことのある学術団体でも、今回の「改訂を知らなかった」割合が73%もの割合を占めている。初回ということもあるが、認知度は低かったこ

とがわかる。その上で、今回の改訂については63%が賛成と回答しているが、この反対率に等しい37%の団体は、新しい枠組みによる科研費の申請を検討しなかったと回答している。そして、申請を検討した学術団体の73%が申請を行ったという。認知度を高めるという広報上の課題は別として、筆者が注目するのは、検討の有無を問わず来年は「制度の運用次第で検討する・しない」という回答が過半を占めることが示すように、新制度への対応をはかりかねている、あるいは関心を示さない団体が少なくないという事実である。この傾向は、そもそも改訂への反対も含めて人文系の団体に強いように見受けられる。それはなぜなのか。いくつかの人文系の学会で活動する者の一人として、考えるところを述べてみたい。

まず国際発信と日本語の関係について。新制度は二つの種別からなり、種別 I は「掲載する内容がすべて英文の学術刊行物」を対象とし、オープンアクセス刊行支援もこれが前提である。しかし、研究対象との関係で多様な言語を扱い、まさにそこに意義を見いだす人文学と英語による一本化とはなかなかなじまない。また、日本

研究をはじめとして、日本語によるすぐれた研究は それ自体国際発信力をもちえることも忘れてはなら ないだろう。海外の真摯な研究者は日本語の文献を 読んでいるのだから。分野によっては、日本の学会 誌に日本語で投稿を希望する留学生や海外の研究 者もいる。ここは大切にすべきだろう。一方、学会に目 を向ければ、人文系の場合、構成員はかならずしも研究 者に限定されるわけではない。学会を支える幅広い会員 を前に英語への一元化は無理がある。研究成果の共有 や還元、社会貢献はどうなるだろうか。さらに、いずれの 学会も力を注いでいるのは、次世代の研究者の育成であ る。多くの場合、きちんとした日本語で質の高い論文を書 けなければ、英語の論文は期待できない。学会誌の査読 は、この面で大きな役割を果たしており、大学院の別を 超えていわば修練の場を提供している。学会誌は、日本 の学術の基盤維持に貢献していると言っても過言ではな い。したがって、人文系学会誌の多くは英語化に舵を切 ることはできないし、むしろそうするべきではないだろう。 いずれにしても、種別」は人文学にとってはハードルが 高すぎる。

それでは種別 II はどうだろうか。 こちらは「原則とし て人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の 原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を 有するもの」が対象となっている。こちらは人文系にとっ てはるかに申請がしやすい。しかし、多くの学会誌はす でに「英文の研究抄録」を掲載しており、旧制度のもと で英文率の向上に努力してきた学会も少なくはない。こ うした学会の場合、国際情報発信強化のための5年計 画を策定せよと言われても、じっさいには限りなく英文 率を上げる以外に書きようがなく、身の丈に合った正直 な将来像を描くことはむずかしい。そうだとすれば、あ えて申請しないという選択肢も当然ありえるだろう。こ うした状況で、せっかく英文率を上げてきた学会が行き 場を失うのは残念なことである。思うに、従来の欧文率 50%というのは、国際化(外国語発信)と国内誌として の存続(日本語)という二つの目標を両立させる適度の バランスではなかっただろうか。日本の学術誌なのだか ら、海外から見ても違和感はないだろう。この方向が保 証されなければ、換言すれば種別IIは種別Iへの移行 措置にすぎないとすれば、種別IIへの応募もためらわれ ることになるだろう。

次に、複数の学術団体などが協力体制をとって国際 情報発信力を強化することについて。一般的に言うと、

## 科研費



人文系の学会はその専門分野に従って細分化されてお り、それぞれの規模は決して大きくはない。外からは「た こつぼ」と見える一方、中では高度の専門性への自負と 誇りがある。したがって、大会と並んで学会活動の柱を なす学会誌も、その専門性と独自性を打ち出してきた。 学会誌はまさに学会の存在証明に等しく、それだからこ そ編集委員などの担当者は手弁当で査読や編集業務に あたっているのである。大学評価などの「改革」によって 大学教員の負担が著しく増大している現在、編集委員を 確保するのは容易ではない。学会誌の運営は彼らの犠 牲的な努力によって、かろうじて支えられていると言って もよいだろう。また、学会誌の発行経費はほとんど会費 によってまかなわれており、逆に会費の大部分はこれに 費やされている。会費収入の減少は、学会誌の存続を危 うくするのはもちろんだが、近年のとりわけ若手研究者 の環境を考えると、会費の減免こそあれ、値上げはむず かしいのが現状である。人の面でも予算の面でも人文系 の学会誌は、かつかつの状況にある。

こうした中で複数の学会による学会誌の共有化は有効あるいは可能だろうか。専門分野が近いところでの共有化の提案は個別にはあったが、それはなお少数派に留まっている。学会と学会誌とが分かちがたく結びついている状況で、共有化はむずかしいのではないだろうか。学会はそれぞれに固有の歴史と支持者をもっており、学会誌の共有化は学会の求心力を弱めることになりかねない。理事会の判断は容易ではないだろう。理工系では、既存の学会誌の別を超えて、〇〇学のような大くくりで英語によるリーディング・ジャーナルを創設するという壮大な構想もあると聞くが、正直な感想を言えば人文系の現状との懸隔は大きい。研究の全体を俯瞰して論文を評価、選定できる編集者や多様な言語やテーマに即応

できる翻訳者を見いだすことは、人文系では至難の業で はないだろうか。ここまでくると、理工系と人文系との学 問のありかたというか、文化の違いを感じざるをえない。

以上、今回の改訂について人文系の一人として感想をつづってみた。後ろ向きのことばかりを書いたように思われるかもしれないが、人文系も国際情報発信や電子媒体による発信に努力を重ねていることは事実である。有能な若手研究者は、かつてと比べれば格段にと言ってよいほど海外の専門誌に論文を投稿し、あるいは国際研究集会の開催や外国語による論文集の編著にも関わるようになった。問題なのは、そこまでやってもなかなか常勤のポストにつけないことである。電子媒体による公開も着実に進んでおり、そこからあがる購読料は、つましい学会収入に寄与している。いずれにしても、せっかくの改

訂である。人文系の学会が疎外感をいだかないような 説明と運用を望みたいものである。

最後に一つ提案を記しておきたい。今回の改訂はおもに学会を対象にしているが、人文系では大学や研究所、その他の学術機関などですでに定評を得た英語による国際誌もしくはそれに準じる学術刊行物を有するところがいくつかある。日本の学術の国際発信を強化するのであれば、こうした既存の学術資産をもっと活用してはどうだろうか。もしその刊行主体が共同利用・共同研究拠点であれば、なおさらふさわしいが、いずれも恵まれた環境で運営しているわけではない。こうしたところを支援・強化することにより、より有効な成果をあげることができるのではないだろうか。人材と予算に限りがある以上、これは検討されてもよいと思う。

## 哲学系分野から見た「学術定期刊行物」から「国際情報発信強化」への科研費改革

菊池 誠(きくち まこと/神戸大学大学院 システム情報学研究科)

科研費の「研究成果公開促進費」が平成25年度から大きく改革され、学術雑誌の刊行に関わる種目は「学術定期刊行物」から「国際情報発信強化」へと生まれ変わった。この改革には二つの大きな変更点がある。一つは従来の「学術定期刊行物」では対象経費や助成対象となる学術雑誌に大きな制限があったのが、「国際情報発信強化」では対象経費が国際情報発信力を強化する取り組みの全てになり、対象助成となる学術雑誌の条件も大幅に緩和されたことである。もう一つは従来の「学術定期刊行物」では学術雑誌が、すなわち一定の条件下での定期的な学術雑誌の刊行が助成の対象であったのに対して、「国際情報発信強化」では国際情報発信力を強化するための「新たな取り組み」が助成の対象とされ、事業期間が5年と限られて明確な目標と評価指標の設定が求められるようになったことである。

研究成果の発表場所を常に他国で刊行される学術雑誌に頼らなければならないのなら、そのことから被る我が国の研究者の不利益も存在しよう。また、我が国の学術研究の水準を考えれば、適切な学術雑誌を刊行することはむしろ義務と考えるべきである。そして、もしも従来の助成が特定の学術雑誌の既得権益となって、ただ漫

然と学術雑誌を刊行し続けることを助長する危険を持つのなら、今回のような改革を欠かすことは出来ない。しかし、特に哲学系の研究分野においては、この助成を受けて実際に事業を実施すべきかどうかは注意深い検討が必要であるように思われる。

一つの問題は、今回の改革の特徴の一つである目標と評価基準の設定についてである。「国際情報発信強化」の計画調書では「取組の目標・評価指標」について「評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表せるものについてはその数値も併せて記述」することが指示されている。ここで「数値で表せる評価指標」とは具体的にはインパクトファクターや論文の投稿数や採択率、販売部数などが想定されていよう。この指示は必ずしも「数値で表せる評価指標」によって目標を設定することを強制するものではないが、そのような目標の設定が強く推奨されていることが感じられる。そして確かに、これらの評価指標は理工系の学術雑誌の評価基準としてよく整備されているものであり、哲学系の学術雑誌も決して無縁なものではない。

しかし、少なくとも哲学系の研究分野においては、そう した評価指標の改善は必ずしも学術雑誌の情報発信能

力を高めることには繋がらず、無理に評価指標を上げようとすれば歪みが生じてむしろ学術雑誌の質を下げることにもなりかねない。そして、このような指示にも関わらず、敢えて「数値で表せる評価指標」を用いずに目標を設定した場合にどのような評価を受けるのかは予想できない。また、短期間のうちに論文の価値を評価することの難しい哲学系の研究分野においては、数値で表せる評価指標に依らずに設定しうる目標は正直なところ「高い価値を持つ可能性のある論文を掲載すること」でしかなくて、数値で表せる評価指標に依らずに「具体的な目標を設定」することは容易ではない。

もう一つの問題は、この助成が学会の学術的活動は助成の対象としていないために、この助成による活動が「無駄な公共事業」になる懸念があることである。助成の本当の目的は優れた論文を掲載する学術雑誌を刊行することであろう。しかし、分野によって事情は様々であろうが、西洋の伝統に深く根ざす哲学系の研究分野では、実質的な学術的活動を伴わない編集や流通等の活動の努力によって雑誌の知名度を高めたところで、優れた論文は集まらずに世界中から紙くずのような論文をかき集めるだけのことになりかねない。その結果として販売部数が増えれば出版社や学会の収入は増えるかも知れないが、優れた論文を掲載することに繋がらないのなら助成に基づく活動は、費用がかかり関係者の仕事は増やすが実質的な効果の乏しい「無駄な公共事業」でしかない。

助成対象が「新たな取り組み」に限定され、助成期間が5年に制限されていることもまた助成に基づく活動を「無駄な公共事業」に近づけてしまう要因になると思われる。今回、何らかの素晴らしい「新たな取り組み」を思いついても、その取り組みに対する助成は5年後には打ち切られてしまうし、次の「さらに新たな取り組み」を思いつかなければ、5年後には元の学術雑誌に戻ってしまう可能性が高い。もちろん、期待されているのは5年間の助成を利用して学術雑誌が生まれ変わることであろうが、そう簡単に学術雑誌は生まれ変わることであろうが、そう簡単に学術雑誌は生まれ変れるものではない。助成を受けている5年間は大盤振る舞いで賑やかに活動しても、実は何も変わらないという無惨な事態が強く懸念される。これもまた「無駄な公共事業」に特徴的に見られる現象であろう。

もちろん、これらの問題は助成の運用方法でかなりの 程度は解消可能であるし、助成の制度の問題というより はむしろ申請者が責任を負うべきである助成の活用方法 の問題である。そして今回の改革には、趣旨を明確化し て無駄な助成を排除しつつ申請者の自由を最大限確保するという、矛盾する条件を両立させることへの慎重な配慮も読み取れる。助成の制度を適切に活用できないことと、助成の制度そのものに問題があることは違う。学会の運営者や学術雑誌の編集者は助成の制度の想定を超える優れた申請を提案すべきであろうし、「この助成は有効ではない」と考えるのであれば申請しなければ良いだけの話である。

とはいえ、限られた予算の中で助成が行なわれている ことを考えれば、より優れた助成の制度が望まれるのは 当然である。哲学系の研究分野に限って言えば、「国際 情報発信強化」が助成対象とする学術雑誌の査読審査 や編集、出版流通等の改善のみによって国際的な情報 発信能力を向上させることには無理がある。例えば、我 が国の研究者が企画する国際会議を、海外の中心的な 研究者を巻き込んで海外で開催して、その特集号を我が 国の学術雑誌から刊行することは、学術雑誌の国際的な 情報発信能力を強化するためには有効であろう。しか し、資金の乏しい哲学系の研究分野ではそのような試み の実現は難しいし、現在の枠組みではそのような試みは 助成の対象にはならない。学術雑誌の国際的な情報発 信能力を向上させるためには学術雑誌そのものへの助成 だけでなく、学術雑誌を活用する学術的活動への助成 と、その二種類の助成の効果的な連携が必要であろう。 そして同時に、我が国に国際的な競争力を持つ出版社を 持つことも不可欠であるように思われる。

誰もが弊害や限界を認めつつも、昨今は獲得した競 争的資金の額によって研究や研究者の価値が測られる ことが珍しくない。同様に評価される大学もまた、教員 に競争的資金の獲得を強く要請する。そうなれば必要も ない申請や助成が増えるのは当然であるし、判断の正当 性の根拠となるべきピア・レビューが仲間内の馴れ合い ではないという保証もない。学術雑誌への助成に限らず とも、あらゆる競争的資金はいつ「無駄な公共事業」に 転化してもおかしくない。しかし同じ無駄でも、やがて優 れた学術的研究に繋がる実り豊かな無駄もあろうし、そ のことは学術雑誌への助成についても同じである。今回 の学術雑誌への助成の制度改革が、単に数値で表せる 評価指標に長けているだけではない優れた学術雑誌を 育てて、論文数や獲得した競争的資金の額によって安易 に研究の価値を判断してしまわない成熟した研究環境を 築くための礎になることを切に願っている。

CONTENTS ~

## ■ SPARC Japan に参画して 「化学工学会からの報告」

特集記事

山下 和子(やました かずこ/公益社団法人 化学工学会)

Journal of Chemical Engineering of Japan(以下、JCEJ) は、2003年にSPARC Japanのパートナー誌として選定された。JCEJが電子ジャーナルのビジネスモデル作成を求められている時期であった。

#### ●英語版ハンドブックの刊行

当初の目標を、論文の質を上げることにおき「投稿論文の手引き一初心者から熟練者まで執筆する前に必ず読もう一」という論文執筆のためのハンドブックを編集委員会で作成し、2003年から販売した。これは、数年分の査読レポートを分析し、査読においてどのような指摘が多いのか、またどのような表現方法が望ましいかを解説した20ページ程度のものである。

2003年は、日本語版のみの発行だったが、翌2004年には、SPARC Japanの支援で英語版を刊行することができた。初めに、英語圏の投稿者向けに、大幅な書き直しを行った。ハンドブックの中には、日本語の表記方法や、ローマ字の表記方法など、日本人向けの内容も含まれていたためである。それを、大幅に削り、新たに書き足し翻訳した。翻訳者は、化学工学の研究者から、日本の大学で英語のコミュニケーションを専門とする研究者に転身したイギリス人という、適任者であった。また、翻訳後の原稿を複数の研究者にレビューを依頼し、内容および表現の精査を行った。利用者からは、好評を得ることができた。

#### ● 大学図書館コンソーシアム提案

SPARC Japanが開催した大学図書館との意見交換会を通して、大学図書館の活動に触れることができたことも大きな成果である。

JCEJは、2008年に購読モデルの電子ジャーナルへと移行した。移行後は、大学図書館の購読が伸びないと、アクセスも引用も伸びない。SPARC Japanと大学図書館コンソーシアムの協力を得て、2010年に初めて化学工学会で出版している3誌をSCEJパッケージとしてコンソーシアムに提案することができた。提案書の書き方もわからない筆者に、丁寧に指導してくれたコンソーシアムの担当者(現JUSTICEの事務局の方々)には、心からお礼を述べたい。

JUSTICEが開催する、版元提案説明会に参加する機会 も得た。多くの商業出版社が参加する説明会では、ブース 作りや、プレゼンテーション前の細かなチェックなど、勉強 になることがたくさんある。 化学工学会は展示用のバナーや、ブースに飾るテーブルクロスを持たないため、 すべて SPARC Japanからお借りした。現在、コンソーシアム提案を行っている非営利の団体は、SPARC Japan 選定誌が中心である。



#### ● 化学系合同プロモーション

2007年から始まった化学系ジャーナル合同プロモーション活動は、SPARC Japanの支援がなければ続けることはできなかった。ジャーナルの担当者が、海外の会議に出向いて、研究者に日本のジャーナルを紹介する活動を、学会が自費で運営するのは財政的に難しい。全予算の半分以上がSPARC Japanの支援であった。

2012年8月には、展示ブース担当者としてAmerican Chemical Society 秋季大会に参加した。3日分として用意した、参加11ジャーナルの情報をまとめたパンフレット300部を2日目の夕方にはすべて配布し終えるほど盛況であった。日本のジャーナルに興味を示す研究は多いのだが、なかなか次のステップに進むことができない。投稿や購読など、次のステップに繋げる手段を検討する必要があると実感した。

限られた予算の中、毎年、アジア、北米、欧州と3箇所の会議に出展するのも、限られたリソースを活用して会場で研究者にPRする展示ブース担当者も、熱意がないと続かなかった活動である。2012年で、この活動もひとつの区切りを迎えた。

#### ● SPARC Japanへの期待

2003年当時、電子ジャーナルのビジネスモデル作成は、 霧の中を手さぐりで進む状態であった。2013年を迎えた 今、その霧はますます濃くなっているように思える。新し い出版形態、新しい購読モデル。セミナーなどを通して、そ れらを知る機会を与えてくれたのはSPARC Japanである。 これからもSPARC Japanの活動に期待をしている。

次のページへ

## ■ SPARC Japan セミナー 2012」に参加して 第5回: Open Access Week

## ―日本におけるオープンアクセス,この10年これからの10年

#### 図書館から

金藤 伴成(きんとう ともなり/東京大学附属図書館)

本セミナーでも取り上げられたSCOAP3は、欧州原子核研究機構(CERN)が主導し、高エネルギー物理学分野の学術雑誌をオープンアクセス(OA)にすることを目指すプロジェクトである。日本では2011年8月に高エネルギー加速器研究機構、国立情報学研究所(NII)、国公私立大学図書館協力委員会の三者が共同で関心表明(EoI)に署名し、参加に向けて実質的な活動が始まった。筆者は学内では外国雑誌や電子ジャーナルの契約を担当しているが、2012年の夏からSCOAP3タスクフォースの一員となり、国内の大学図書館がSCOAP3にどのように協力するか調整の手伝いをすることになった。

無理に要約するとどうやって各大学に資金の拠出をお願いするかということになるのだが、SCOAP3は時間を掛けて検討されてきた国際的なOA活動であり、単なる金集めに矮小化される話ではない。自分が関わっている活動とOAの全体像を重ね合せる上で、2012年10月26日にOpen Access Week 2012の一環として開かれた本セミナーは、幅広い視点からOAのこれまでとこれからを知り、考えるための良い機会であった。

セミナーは3つのセッションで構成され、第1セッションではOAの海外動向について、第2セッションでは日本におけるOAについて講演があり、第3セッションではOAが研究・学術活動にどのような未来をもたらすか

について、パネルディスカッションが行われた。すべての講演、パネルディスカッションの模様はNIIのWebページで公開されているのでそちらをご覧いただきたいのだが、出版社・研究者・図書館員など様々な視点から語られたOAの歴史と未来に関する議論が、充実した内容であったことを全体の印象として指摘しておきたい。

セミナーを聞きながら考えたのは、OAが持つ普遍性 と多元性についてである。グローバル性とローカル性と 言い換えても良いかもしれない。

OAは普遍的な効果をもたらす。Green OAであれ Gold OAであれ、論文などのコンテンツは基本的に広く誰もがアクセスできる。一方、その実現に際して、たくさんのローカルな問題が生じうる。機関リポジトリを例にとると、構築する/しないの意思決定に始まり、収録コンテンツの範囲や条件など各機関が独自に決める要素が多数ある。学会が OA ジャーナルを出版するかしないかも、分野や規模、財政状況などに左右され、一律に決まるものではない。

冒頭に紹介したSCOAP3は、論文の著者が掲載料 (APC)を払うのではなく、従来図書館が支払っていた購 読料を出版料として振り替えることでOA化するのだが、その資金は国単位で拠出することとなっている。しかし、参加各国の事情は様々で、対象大学の範囲や拠出金の



講演 (John Haynes: American Institute of Physics, Publishing)



講演(大園 隼彦: DRF, 岡山大学附属図書館)

集め方は一様ではない。そのことを目の当たりにしたのは、2012年9月にCERNで開かれた、主要国のメンバーからなるSCOAP<sup>3</sup>技術作業部会にNIIの安達教授、東大図書館の同僚と共に参加した時だった。ある国の代表は限られた期間での図書館への説得や調整に困難を感じており、既定の日程と方法で作業を進めたいCERN側との間に応酬が繰り広げられた。決裂しなかったのは両者でOAの理念が共有されていたからだとやや楽観的に考えるのであるが、国ごとのローカル性を乗り越え、各国の状況や利害を調整する現場は多国間外交の一種のようにも感じられた。

こうしたローカル性はOAの実現の中いたるところに現れる。本セミナーの中でも、例えば研究データの保存と公開について講師間で意見の相違がみられた。その原因が分野の違いなのか、世代の違いなのかはよく分からないが、OAそのものへの共感が失われていなけれ

ば、決定的な対立にはならないだろう。今後、図書館もこれまで以上にOAと関わる場面が増えることが予想されるが、学内外に存在するローカル性を乗り越えるところにも役割が求められるように思われる。

ところで、セミナーの中で司会の谷藤氏が各講演の冒頭で「今の職業以外でやってみたい仕事は?」「絶対にやりたくない職業は?」と各講師に聞いていた。言うまでもなく、講師の方々も人生における大小の選択を経てこの日に演台に立っていたのだ。「あり得たかもしれない現在」を考えることは、未来のことを考える一助になるだろう。OAのこれからを考える上でも同じことが言えるかもしれない。

講師の方々がこの質問にどう答えたか。その答えも NIIから公開されているビデオ映像にある。セミナーに 参加できなかった方もぜひご一覧を。

※ 本セミナーにおける野崎教授の講演の他、SCOAP3については次の文献を参照

- 野崎光昭. SCOAP<sup>3</sup>とは何か?. SPARC Japan NewsLetter. no.15, 2012, p. 1-4.
- 安達淳. SCOAP<sup>3</sup>の現状,課題そして展望. 日本物理学会誌. vol.68, no.1, 2013, p. 50-51.

### 学会出版から

2012年10月のOA週間に開催された第5回SPARC Japanセミナーに参加した。その際に感じたことを思うままに述べてみたい。

まず、英国王立化学会(RSC, Royal Society of Chemis-

清家 弘史(せいけ ひろふみ/英国王立化学会 日本事務所)

try)のOAに対する立場であるが、従来の購読モデル、 あるいはOAモデルのどちらであろうとも、化学コミュニ ティーが望むモデルを尊重し、サポートするという姿勢 を表明している。もちろん、新しいモデルがSTM出版



右/講演(城恭子: DRF, 北海道大学附属図書館) 左/司会(谷藤 幹子: 物質·材料研究機構)



講演(有田正規:東京大学大学院理学系研究科生物化学専攻)

として担うべき役割を従来通り果たし、公正で、持続可 能なモデルであることが前提であるのは言うまでもな い。生命科学や一部の物理学の分野ではOA化が大き く進展しているが、化学コミュニティーはOAに関しては 保守的な立場を取っていると言ってもいいだろう。多く の化学者から聞く懸念の一つに、OA化に伴う論文掲載 料(APC)の問題がある。RSCは昨年、英国の化学コ ミュニティーがOAへ移行する際の試験的な試みとし て、論文掲載料の負担を援助する'Gold for Gold'イニシ アティブを開始した。このイニシアティブは、'RSC Gold' 購読契約をしている英国内研究機関がRSCのOAオプ ションを選択した場合、論文掲載料を'RSC Gold'購読 契約金額に相当する分だけ無料にするというものであ る。英国内で好評を得た'Gold for Gold'イニシアティブ は本年より日本を含む、世界各国で展開されることと なった。'Gold for Gold'イニシアティブの利用を通じて 日本の多くの化学者にOA出版を経験していただき、そ の経験を基に、学協会出版社としてRSCが果たすべき 役割についての率直なご意見を賜りたいと思っている。

データの検索やリポジトリーに関しても、面白い議論があった。データの検索に関し、Dr. John HaynesがRSCのChemSpider (http://www.chemspider.com/)に言及された。手前みそにはなるが、少し紹介させていただきたい。ChemSpiderは400を超えるデータベースとリンクすることにより情報を収集しており、2700万を超える化合物の物性や化学的性質に関する情報を提供している、誰でも無料で使用できるインターネットポータルサイトである。ChemSpiderは化学構造を基盤とするテラバイトのオンライン化学情報検索エンジンであるが、情報の収集や管理において、クラウドソーシングによっ

て様々な情報が集まる化学者のコミュニティーとしての 性格を有しており、「隠れていた」情報を掘り起こすこと に有用である。ジャーナルやデータベースのOA化が進 むにつれ、ChemSpiderのような情報検索エンジンの果 たす役割は益々大きくなってくると思われる。また、個 人的に非常に興味を持ったのは、リポジトリーに関連し て、図書館の役割についても色々な意見が述べられた ことである。大きな意味での図書館の役割の再定義に ついては、世界中で議論されているようだ。個人的な経 験を挙げるならば、昨年9月にハーバード大学化学科 の事務長であるアレン・アロイス博士と意見交換をした 際にも図書館の役割の再定義についての意見を求めら れた。出版物のオンライン化に伴い、物理的な存在とし ての図書館の存在理由を問い直している場合も多いよう だが、Big Dataの時代を迎えるにあたり、種々のデー タを専門に取り扱う場としての図書館の重要性は増して くるだろう。

「科学の言葉はユニバーサル」とは言うものの、国や研究分野が異なれば、研究システムや資金を含む、その



講演(植田憲一:電気通信大学レーザー新世代研究センター)



講演 (野崎 光昭: 高エネルギー 加速器研究機構)



講演(栗山正光:常磐大学人間科学部現代社会学科)



講演 (宇陀 則彦: 筑波大学 図書 館情報メディア系)

#### 1 2

支援体制も違ってくる。もちろん、国家間の政策の違い や利害に関する衝突も存在する。OA化やデータ共有の 推進がグローバルな性格を有することを考えると、多く の混乱が生じることが予想されるが、多国間の協力関係 を築いていく努力が不可欠なのは言うまでもない。そこ

特集記事



で最も重要なことは、日本の意思をいかにして反映させ るかということであろう。現在構築されつつある学術情 報流通・管理の新しい枠組みが世界の科学者、そして 産業界の行動パターンに大きな影響を与えることは間違 いなく、その新しい枠組みが日本のさらなる飛躍を促す ものであることが望まれる。RSCが日本に事務所を開設 した大きな理由の一つに、日本の科学コミュニティーと の密な意見交換や連携を通じ、科学の更なる発展に貢 献したいという思いが挙げられる。今後とも、今回のよう に色々な現場からの貴重なご意見をうかがえる機会に は是非とも、参加させていただきたい。

パネリスト (左から植田 憲一:電気通信大学 レーザー新世 代研究センター、野崎 光昭:高エネルギー加速器研究機構、 栗山 正光:常磐大学 人間科学部現代社会学科、宇陀 則彦: 筑波大学図書館情報メディア系、安達淳:国立情報学研究所)

## ■ 活動状況 [SPARC Japan セミナー 2012]

平成24年度はSPARC Japanセミナーとして下記のと おり計7回のセミナーを開催いたしました。企画に携 わってくださった方、講師や司会をしてくださった方、参 加してくださいました全ての皆様に、この場をお借りして 感謝いたします。ありがとうございました。

また、平成25年度のSPARC Japanセミナーは現在

企画中で、Open Accessならびに国内外の最新の動向 等をも含め、関係の皆様方と情報の共有や意見交換を おこなってまいりたいと考えております。スケジュールが 決まり次第、順次サイトでご連絡をさせていただきます ので、引き続き宜しくお願いいたします。

(http://www.nii.ac.jp/sparc/event/)

#### 平成24年度 SPARC Japan セミナー開催履歴

□	開催日	タイトル
1	2012年 5月25日(金)	「学術評価を考える」
2	2012年 6月19日(火)	「ジャーナルの発展をもとめて〜プラットフォーム移築を中心に〜」
3	2012年 7月25日(水)	「平成25年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)改革」
4	2012年 8月23日(木)	「研究助成機関が刊行するオープンアクセス誌」
5	2012年10月26日(金)	「Open Access Week - 日本におけるオープンアクセス, この10年これからの10年」
6	2012年12月 4日(火)	「オープンアクセスによって図書館業務はどう変わるのか~図書館のためのオープンアクセス講座~」
7	2013年 2月19日(火)	「図書館によるオープンアクセス財政支援」



SPARC Japan ニュースレター 第16号 平成25年3月

発行/大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 http://www.nii.ac.jp/ 〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号 学術総合センター

本誌についてのお問合せ/学術コンテンツ課 図書館連携チーム

TEL:03-4212-2360 FAX:03-4212-2375 e-mail:sparc@nii.ac.jp

"SPARC"の名称はARLの登録商標であり、その使用には許可が必要です。